

▶ 個人用。事業体はフォームW-8BEN-Eを使用すること。
▶ フォームW-8BENおよびその個別の説明はこちらのサイトに掲載されています: www.irs.gov/formw8ben。
▶ このフォームを源泉徴収義務者または支払者に提出してください。IRSへの送付は不要です。

以下の目的でこの用紙を使用しないでください。

使用すべきフォーム:

- 個人でない場合 W-8BEN-E
- 米国民市民その他の米国人(外国籍の個人居住者を含む) W-9
- その所得が米国内の取引または事業に実質的に関わるものであると主張する最終受益者(人的役務を除く) W-8ECI
- 米国内で提供された人的役務の対価を受領する最終受益者 8233またはW-4
- 仲介者として行動する個人 W-8IMY

注: FATCAのパートナー法域(IGAモデル1が互恵的に適用される法域)の居住者については、居住地の所轄当局に特定の税務口座情報が提供される場合があります。

パートI 最終受益者に関する情報(説明書を参照してください)

1 最終受益者である個人の氏名	2 国籍
3 恒久的住所(通り名、アパート/スイート番号、地方配送路) 私書箱または緊急連絡住所を記載しないでください。	
市町村、州または都道府県。該当する場合は郵便番号。	国
4 郵便住所(上記と異なる場合)	
市町村、州または都道府県。該当する場合は郵便番号。	国
5 米国納税者番号(SSNまたはITIN)(必要な場合に限り) (説明書を参照してください)	6 外国納税者番号(説明書を参照してください)
7 参考番号(説明書を参照してください)	8 生年月日(MM-DD-YYYY)(説明書を参照してください)

パートII 租税条約の恩恵の申請(第3章の目的に限る)(説明書を参照してください)

9 私は、米国と該国とが締結した租税条約に関わる範囲において、最終受益者の居住国が _____ であることを証明します。

10 **優遇税率および条件**(該当する場合—説明書を参照): 最終受益者は、以下の所得に対して、上記ライン9に明記した条約の条項の規定に基づき、 _____ %の源泉徴収税率の適用を申請します(所得の種類を明記してください):

 源泉徴収税率の適用を受けるために最終受益者が満たす条項の追加条件を説明: _____

パートIII 証明書

私は、偽証罪の罰則が科される可能性を認識したうえで、このフォームの記載情報を詳細に見直したと、および自分が知り、信じる限りにおいて、このフォームが真実、正確かつ完全であることを宣言します。私は偽証罪の罰則が科される可能性を認識したうえで、以下のすべての事項についても表明します。

- 私はこのフォームに関わるすべての所得の最終受益者(もしくは最終受益者である個人に代わり署名する権限を有する者)である個人に該当するか、第4章の目的において自分を文章で記録するためにこのフォームを使用しています。
- このフォームのライン1に記名される人物は、米国人ではありません。
- このフォームに関わる所得は以下のいずれかに該当します。
 - (a) 米国内の取引または事業に実質的に関与しない
 - (b) 実質的に関与するが適用される租税条約に基づき課税の対象とならない
 - (c) パートナーシップの実質関連所得に対するパートナーの持分
- このフォームのライン1に記名される人物は、米国と同フォームのライン9に掲げる条約国(該当する場合)との租税条約に関わる範囲内で、当該国の居住者に該当します。仲介引または物々交換に関して、最終受益者は説明書で定義する免除外国人に該当します。

さらに私は、自分が最終受益者である所得を支配、受領もしくは保管する源泉徴収義務者、または私が最終受益者である所得を分配もしくは支払う源泉徴収義務者にこのフォームが提供されることを承認します。私は、このフォームに関して行った証明が不正確となった場合、30日以内に新しいフォームを提出することに同意します。

こちらに署名
してください

最終受益者(または最終受益者に代わって署名権限を有する個人)の署名

日付(MM-DD-YYYY)

署名者氏名の活字体

署名権限能力(最終受益者以外の者がフォームに署名する場合)